

様式貸領－1

令和 年 月 日

貸金水準向上計画書（ 年）

取扱金融機関 様

所 在 地
 名称(商号)
 氏名(代表者名)
 電 話

秋田県貸金水準向上資金の利用にあたり確認を受けたいので、秋田県貸金水準向上資金融資制度要領第6の規定に基づき申請します。

(単位：千円)

	年 月 期 (基準年度)	年 月 期 (初年度)	年 月 期	年 月 期	年 月 期	年 月 期
①売上高（収入高）						
②営業利益						
③経常利益						
④人件費						
⑤減価償却費						
⑥設備投資額						
⑦従業員数	人	人	人	人	人	人
⑧付加価値額（②＋④＋⑤）						
付加価値伸び率（対基準年度）		%	%	%	%	%

⑨給与支給総額						
伸び率（対基準年度）		%	%	%	%	

【要件1】給与支給総額年率平均2.0%増 %

⑩初任給（ ）						
伸び率（対基準年度）		%	%	%	%	

【要件2】初任給年率平均2.0%増 %

(初任給を定めていない)

秋田県貸金水準向上資金融資制度要領第2に該当する計画であることを確認しました。

令和 年 月 日

金 融 機 関
 担当者職氏名

様式貸領－1（記載例）

記載例

令和4年6月〇〇日

貸金水準向上計画書（4年）

取扱金融機関

様

所在地 秋田県〇〇市〇〇1-1
 名称(商号) 株式会社〇〇〇〇
 氏名(代表者名) 〇〇 〇〇
 電話 〇〇〇(〇〇〇)〇〇〇〇

秋田県貸金水準向上資金の利用にあたり確認を受けたいので、秋田県貸金水準向上資金融資制度要領第6の規定に基づき申請します。

（単位：千円）

	21年12月期 (基準年度)	22年12月期 (初年度)	23年12月期	24年12月期	25年12月期 (最終年度)	年 月 期
①売上高（収入高）	1,000,000	1,030,000	1,070,000	1,100,000	1,130,000	
②営業利益	50,000	51,500	53,500	55,000	56,500	
③経常利益	45,000	46,500	48,500	50,000	51,500	
④人件費	150,000	154,500	160,500	165,000	169,500	
⑤減価償却費	5,000	7,500	7,500	7,500	7,500	
⑥設備投資額	100,000	0	0	0	0	
⑦従業員数	30人	30人	31人	31人	32人	人
⑧付加価値額（②+④+⑤）	205,000	213,500	221,500	227,500	233,500	
付加価値伸び率（対基準年度）		4.1%	8.0%	10.9%	13.9%	%

⑨給与支給総額	130,000	131,000	135,000	137,000	141,500	
伸び率（対基準年度）		0.7%	3.8%	5.3%	8.8%	

【要件1】給与支給総額年率平均2.0%増 2.2%

⑩初任給（大卒程度）	200	202	205	210	216	
伸び率（対基準年度）		1.0%	2.5%	5.0%	8.0%	

【要件2】初任給年率平均2.0%増 2.0%

（初任給を定めていない）

秋田県貸金水準向上資金融資制度要領第2に該当する計画であることを確認しました。
 令和 年 月 日

金融機関
担当者職氏名

貸金水準向上計画実績報告書

取扱金融機関

様

所在地

名称(商号)

氏名(代表者名)

電話 ()

秋田県貸金水準向上資金融資制度要領第7の規定に基づき報告します。

(単位：千円)

	年 月期 (基準年度)	年 月期 (初年度)	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期
①売上高(収入高)						
②営業利益						
③経常利益						
④人件費						
⑤減価償却費						
⑥設備投資額						
⑦従業員数	人	人	人	人	人	人
⑧付加価値額(②+④+⑤)						
付加価値伸び率(対基準年度)		%	%	%	%	%

⑨給与支給総額						
伸び率(対基準年度)		%	%	%	%	%

【要件1】給与支給総額年率平均2.0%増 %

⑩初任給()						
伸び率(対基準年度)		%	%	%	%	%

【要件2】初任給年率平均2.0%増 %

(初任給を定めていない)

様式貸領 - 2

記載例
(4年計画のうち2年を経過した場合)

令和6年2月〇〇日

貸金水準向上計画実績報告書

取扱金融機関様

所在地 秋田県〇〇市〇〇1-1
 名称(商号) 株式会社〇〇〇〇
 氏名(代表者名) 〇〇 〇〇
 電話 〇〇〇(〇〇〇)〇〇〇〇

秋田県貸金水準向上資金融資制度要領第__の規定に基づき報告し

計画最終年度までの
決算期を記載

	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期	25年12月期	年 月 期
	(基準年度)	(初年度)			(最終年度)	
①売上高(収入高)	1,000,000	1,005,340	1,061,000			
②営業利益	50,000	49,940	53,250			
③経常利益	45,000	45,550	48,000			
④人件費	150,000	152,200	159,910			
⑤減価償却費	5,000	7,500	7,500			
⑥設備投資額	100,000	0	0			
⑦従業員数	30人	30人	30人	人	人	人
⑧付加価値額(②+④+⑤)	205,000	209,640	221,500			
付加価値伸び率(対基準年度)		2.3%	7.6%	%	%	%

⑨給与支給総額	130,000	130,800	132,170			
伸び率(対基準年度)		0.6%	1.7%	%	%	%

【要件1】給与支給総額年率平均2.0%増 %

⑩初任給(大卒程度)	200	200	205			
伸び率(対基準年度)		0%	2.5%	%	%	%

【要件2】初任給年率平均0%増 %

報告時点までの実績を
記載

年率平均は最終報告の
場合のみ記載

